

平成24年度 大阪商業大学大学院研究講座

大都市制度のゆくえと地方自治体の戦略

我が国では、昨年の大震災やその後に実施された地方選挙の結果も踏まえ、「都市」をめぐる制度や地域政策のあり方に対して、これまでも増して大きな関心が寄せられている。しかし、所与の制度として語られる「都市」も、その構成要素は時々刻々と変容を遂げており、人々が同じ都市像を共有することは日増しに困難になっている。そのような中で、はたして現在の都市の制度や仕組みは、私たちの暮らしや仕事をよりよいものとするうえで本当に相応しいものとなっているだろうか。

今年度、本大学院では、9～11月に開講する「地域政策特殊講義」において、都市をめぐる制度や地域政策、地域計画の現状を踏まえ、そこに現れてきている顕著な課題とその解決に向けた具体的な取組み、政策について検討する。特に「都市の規模」に焦点を当て、都市の規模と地域政策等の関わりについて広く理解し、深く考察することを目標としている。

本研究講座では、こうした検討も踏まえつつ、都市問題、自治体戦略に関わる学外の専門家を迎え、講師とのディスカッションにより、大都市制度のゆくえと地方自治体の戦略について議論を深めたい。

受講無料

主催者挨拶 富田 和暁 (大阪商業大学大学院地域政策学研究科長)

開会挨拶 片山 隆男 (大阪商業大学副学長)

基調
講演

「大都市問題と地方自治体の戦略」

石原 俊彦 (関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授、第30次地方制度調査会委員)

フリーディスカッション

講師



石原 俊彦

関西学院大学大学院経営戦略研究科
教授

コメンテーター



富田 和暁

大阪商業大学大学院
研究科長・教授

コーディネーター



初谷 勇

大阪商業大学大学院 教授



西嶋 淳

大阪商業大学大学院 教授

平成24年 11月24日(土) 大阪商業大学 ゲイトウェイ4階・ネットワークレクチャールーム

14:00～16:30(開場 13:30)

定員 60名(申込み先着順)

お申込み方法

お申し込みは電話・FAX・E-mailで受付いたします。(電話番号またはE-mailアドレス)を明記のうえ、大阪商業大学 教務課 大学院研究講座係まで。

教務課 TEL : 06-6781-8816 FAX : 06-6781-8438 E-mail : ouckym@oucow.daishodai.ac.jp

※詳しくは、大学院ホームページ <http://ouc.daishodai.ac.jp/graduate/> をご覧ください。

主催：大阪商業大学大学院 地域政策学研究科

大阪商業大学
Osaka University of Commerce

講師

いしはら としひこ
石原 俊彦 氏 関西学院大学大学院 経営戦略研究科
教授、博士(商学)

専攻 行政経営論、監査論

所属学会

日本会計研究学会、日本監査研究学会、国際会計研究学会、
国際公会計学会

研究分野・研究課題

自治体等の公的部門に経営の発想を持ち込み改革を目指す学問
体系、NPM(ニュー・パブリック・マネジメント、行政経営論)にお
ける会計や監査の果たすべき役割を理論的に整理し、その具
体的な実践について涉猟・体系化すること

略歴

1984年3月 関西学院大学経済学部卒業。

1989年3月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程
満期退学。

1989年8月 公認会計士登録。

1995年4月 関西学院大学産業研究所助教授。

2000年3月 博士(商学)の学位を関西学院大学より授与される。

2000年4月 関西学院大学産業研究所教授。

2005年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授。

2009年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科長

現在 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授

英国勅許公共財務会計協会名誉会員

英国勅許公共財務会計士(CPFA)

第30次地方制度調査会委員

日本公認会計士協会理事

著書

『監査意見形成の基礎』中央経済社、1995年。

(第24回日本公認会計士協会学術賞受賞)

『リスク・アプローチ監査論』中央経済社、1998年。

(第12回日本内部監査協会青木賞受賞)

『地方自治体の事業評価と発生主義会計』中央経済社、1999年。

『地方自治体バランススコアカード』東洋経済新報社、2004年。

『自治体行政評価ケーススタディ』東洋経済新報社、2005年。

『地方自治体ファイナンス』関西学院大学出版会、2010年。

『地方自治体組織論』関西学院大学出版会、2011年。

コメンテーター

とみた かずあき
富田 和暁 大阪商業大学大学院
研究科長・教授

専門分野 都市地理学 経済地理学

担当科目 地域政策論 地域政策特殊講義 演習Ⅰ・Ⅱ

比較地域特殊研究 地域問題特論

所属学会 日本地理学会、日本都市学会、人文地理学会、経
済地理学会 他

経歴 名古屋大学文学部 1969年卒業、名古屋大学大
学院文学研究科博士課程 1976年単位取得退、博士(地理学)、
横浜国立大学教育学部講師・助教授・教授、大阪市立大学文
学部教授、大阪市立大学大学院文学研究科教授

著作・論文

『新版 図説 大都市圏』〔古今書院 2010年〕

『新版 地域と産業』〔原書房 2006年〕

『大都市圏における新時代の居住地選好』

〔大阪商業大学論集 第151・152号 2009年〕

『大阪市都心地区における新規マンション居
住者の居住満足度と 定住意識』

〔大阪市立大学大学院文学研究科紀要(人文
研究)第56巻 2005年〕

にしじま あつし
西嶋 淳 大阪商業大学大学院
教授

専門分野 公共経済学 地方財政論 都市政策論

担当科目 地域経済論 地域政策特殊講義 演習Ⅰ・Ⅱ

所属学会 応用地域学会、日本不動産学会、日本地方財政
学会、土木学会

経歴 立命館大学経済学部 1984年卒業、同志社大学大
学院総合政策科学研究科博士課程(前期) 1999年修了、
同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程(後期)
2003年修了、博士(政策科学)、修士(政策科学)、財団法人
日本不動産研究所(現 一般財団法人日本不動産研究所)
研究部主席研究員・システム評価部次長

著作・論文

『公共政策のための政策評価手法』

〔中央経済社 2009年、共著〕

『都市再生における効率性と公平性』

〔晃洋書房 2004年〕

『知的財産権の適正評価システム』

〔住宅新報社 2008年分担執筆〕

『景観施策が固定資産税収に及ぼす影響と課
題』

〔同志社政策科学研究 第10巻第2号 2008
年〕

コーディネーター

はつたに いさむ
初谷 勇 大阪商業大学大学院
教授

専門分野 公共政策学 公共経営論

担当科目 NPO政策論 地域政策特殊講義 演
習Ⅰ・Ⅱ

所属学会 日本NPO学会、日本行政学会、日本公
共政策学会、日本地方自治研究学会、非営利法人
研究学会 他

経歴 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士
後期課程修了、博士(国際公共政策)、大阪府庁

著作・論文

『公共マネジメントとNPO政策』〔ぎょうせい 2012年〕

『NPO政策の理論と展開』(大阪大学出版会 2001年)

『地域ブランド論』(同文館、2012年、共著)

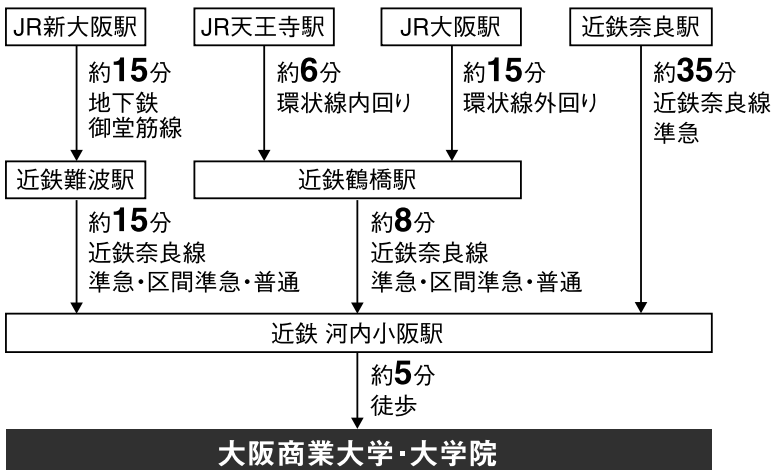
『地域政策ブランド・マネジメント—『鳥取方式』の芝
生化』を事例として』

〔地方自治研究Vol.27 No.1 2012年〕

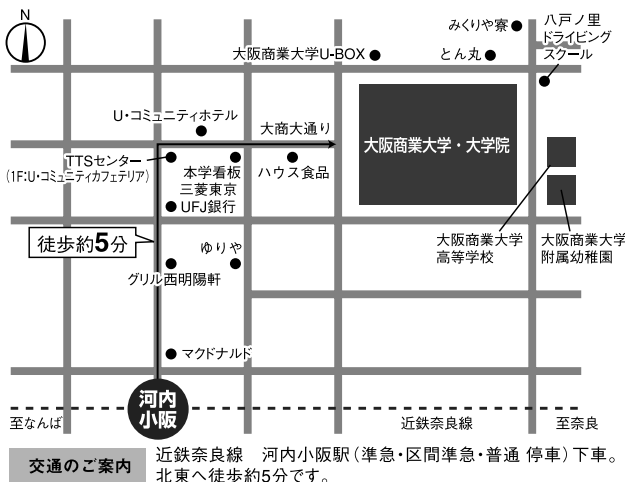
『地域政策ブランドの構造、形成と管理—グリーンツー
リズムを事例として』

〔地方自治研究Vol.26 No.1 2011年〕

◆所要時間



◆近隣地図



大阪商業大学大学院 研究講座 申込書 (FAX兼用) 24時間受付 FAX 06-6781-8438

大阪商業大学 教務課 〒577-8505 東大阪市御厨柴町4-1-10

ふりがな				年 代	<input type="checkbox"/> ~20代	<input type="checkbox"/> 30代	<input type="checkbox"/> 40代	性別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女
申込者名				年 代	<input type="checkbox"/> 50代	<input type="checkbox"/> 60代	<input type="checkbox"/> 70代~	性別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女
ご住所	〒									
ご連絡先	TEL				E-mail					
	FAX									
今後の講座等のご案内について		<input type="checkbox"/> DMの送付を希望する <input type="checkbox"/> DMの送付を希望しない								

上記の項目にご記入のうえ、教務課へFAX・郵送または直接教務課窓口までお申し込みください。

※ご記入いただきました個人情報につきましては、ご本人の同意がない限り、本学主催の講座等のご案内以外の目的に使用することはありません。